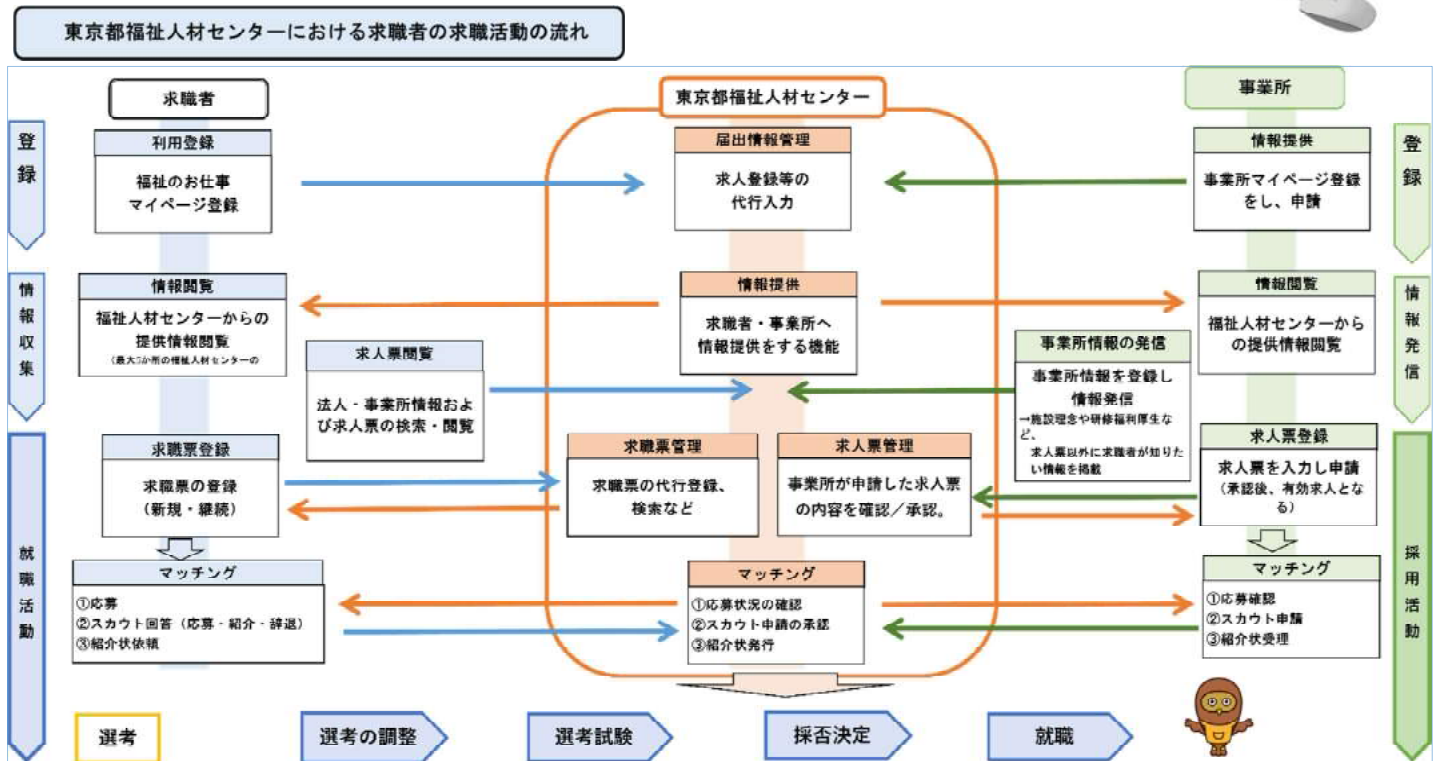


○東京都福祉人材センターにおける求職活動

人材センターの無料職業紹介事業(「福祉のお仕事」システム)を利用した求職活動には、センターに紹介状の発行を依頼する「紹介」の方法と、センター職員の手を介さず、システム上の応募機能を用いて求職者自ら求人事業者にアプローチを行う「応募」の方法の2種類があります。



○無料職業紹介事業の実績と傾向(過去5年)

1 新規求人数・新規求職者数

* 近年、採用活動の方法が多様化しており、事業者(法人)が自社のサイトに採用ページを設け、そこに求人情報を掲載し、採用エントリーを受け付けるといった動きも活発化してきています。

* 平成30年度から令和元年度にかけ新規求人数が減少していますが、人材センターの他事業において「福祉のお仕事」での求人票作成を必須としていたものを、事業所の負担軽減のためにハローワーク求人票も可と変更した影響によるものと思われます。

* 新規求職者数については、年度による増減はあるものの一定数を保っており、人材センターを通じた求職活動のニーズがあることが伺えます。特にネットでの応募が可能になった平成29年度には増加がみられています。

東京都福祉人材センター無料職業紹介事業の実績推移(過去5年)

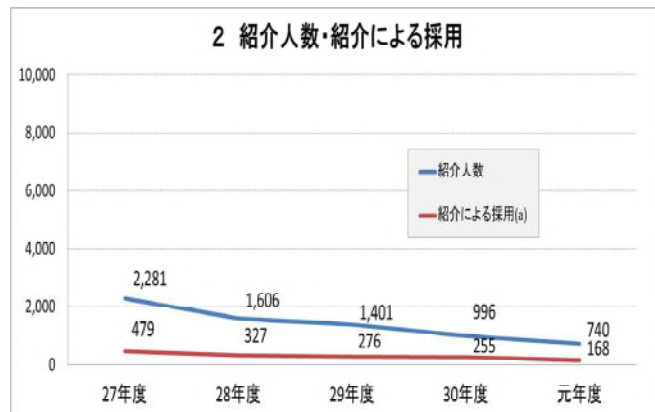
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
新規求人数	30,173	25,355	25,597	26,144	19,886
新規求職者数	4,119	4,077	6,272	5,919	5,109
紹介人数	2,281	1,606	1,401	996	740
紹介による採用(a)	479	327	276	255	168
応募用紙による応募	9,116	6,744			
ネットによる自主応募			791	631	547
応募用紙による採用(b1)	885	1,045			
ネット応募による採用(b2)			116	119	102
(a)+(b1)+(b2)	1,364	1,372	392	374	270



2 紹介人数・紹介による採用

＊従来は無料職業紹介の相談窓口において発行した紹介状をもって求職者が応募する方法が主流でしたが、求人事業所の採用方法が多様化する中で、人材センターの紹介状を必須としない求人が増え、紹介による採用は減少しています。

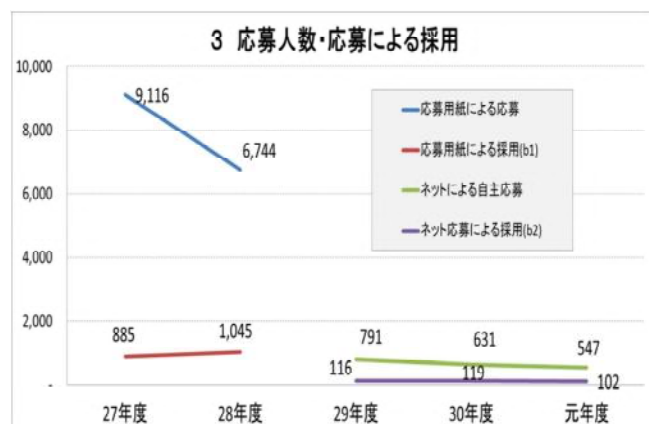
＊また、インターネットを活用した求職活動が増加する中、求職者が紹介状の発行を受けるためには、人材センターに来所し面談を経ることが条件になっていること、無料職業紹介の相談窓口を訪れてもそこで得た情報を持ち帰り自分で応募する求職者も増えてきていることなどにより、紹介人数自体も減少しています。



3 応募人数・応募による採用

＊応募人数については、全国共通システムである「福祉のお仕事」のシステム変更の影響を大きく受けていると思われます。

＊平成28年度までは、システム上で公開される求人票を見て誰でも応募用紙をダウンロードし、求職者自身が事業所と連絡を取って応募することができたため、その件数が応募人数としてカウントされています。(※表及びグラフ中の「応募用紙による応募」「応募用紙による採用(b1)」)



＊一方、平成29年度以降は、システムの取扱変更に伴い、システム上で公開されている求人案件に応募するに当たり、マイページ登録(個人情報の登録)が必須となったことで、統計上応募人数・採用数が激減しています。これは、東京都だけでなく、全国的に同様の傾向です。(※表及びグラフ中の「ネットによる自主応募」「ネット応募による採用(b2)」)

○求職者へのアプローチについて

＊近年、民間職業紹介事業者が台頭し、求職者の時間と手間を最大限省略できるような、手厚いサービスを提供する事業者も多数存在する中、複数媒体で求職登録をしている求職者が、人材センターでのあっせんを受ける前に民間事業者のあっせんにより就職を決めている可能性があります。

民間職業紹介事業者が提供するサービスの例

- ・一人一人に専用エージェントがつき、頻繁に連絡あり
- ・非公開求人情報多数
- ・求人票に載らない社風や企業文化などの情報も収集
- ・面接対策、応募書類の添削
- ・職場の事前見学
- ・採用面接への同席
- ・入社日の調整、年収の交渉等のアフターフォロー

* 一方人材センターにおける求職者へのアプローチについてですが、例えば求人事業所が求職者にオファーを送ることのできる「スカウト」サービスについては、令和元年度実績で年間のオファー件数が609件に及んでいながら、その後の応募や紹介につながったのは35件に留まっているため、効果的なスカウト機能の活用方法を検証していくとともに、スカウトを行った求人事業所及びスカウトを受けた求職者へのフォローを強化し、マッチングにつなげていくことが望まれます。

* また、求職者への相談対応を行うに当たっては、事業所の実情をよく把握しておくことが重要です。人材センターの無料職業紹介の相談員は、事業所訪問やオンラインでのヒアリング等にて把握に努めていますが、さらに取組を強化し、求職者によりリアルな現場の情報を伝えられるようにしていく必要があります。

○コロナ禍を踏まえた求職登録者の特性

令和2年7月10日時点 ※有効求職者数 727人

■なんらかの福祉関連資格あり⇒80.3% ■福祉関係職歴あり⇒74.0% ■在職中⇒55.2%

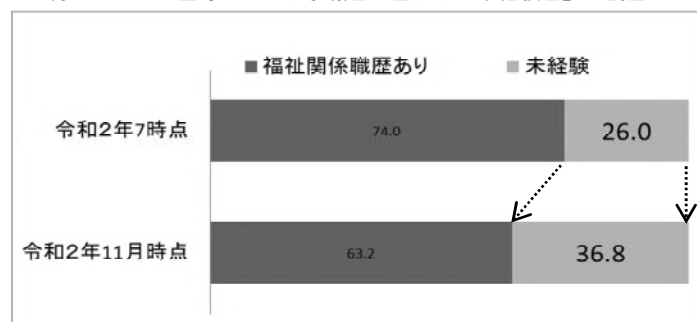
福祉関係の資格、職歴のある方が多いということで、より働きやすい職場を求めて転職活動をしている利用者が多いことが伺えます。

令和2年11月30日時点 ※有効求職者数 942人

■なんらかの福祉関連資格あり⇒72.9% ■福祉関係職歴あり⇒63.2% ■在職中⇒48.8%

7月時点と比較し、有効求職者が約200人増えています。なおそのうち福祉関連の資格をお持ちの方及び福祉関係の職歴のある方、現在在職中の方の割合がすべて減少しており、コロナ禍で離職した他業界からの転職希望者の増を伺わせるような結果になっています。

人材センターに登録している求職者に占める「未経験者」の割合



○未経験の求職者のニーズ

未経験の求職者においては特に、福祉の仕事のイメージがわからないという方が多く、インターネットによる情報だけでは伝わらないという現状があります。そうした方々への丁寧な相談は、引き続き重要です。

今後の対応策(方向性1)

* インターネットを活用した効率的な求職活動が可能になり、求職活動の手段が変化・多様化している時代性、他の地域と比較しても民間職業紹介事業者が提供するサービスを多数活用できる東京という地域性に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた対面回避が求められる状況などを踏まえ、オンラインによる求職相談の導入等、利便性向上に向けた対策を行いながら、求職登録者に対する相談前後の連絡の仕方や、あっせん後のフォローのあり方などについて、求職者のニーズを踏まえた見直しが求められます。

* 人材センターだからこそ提供できるサービスを追求し、東社協の組織力を活かして求人情報件数増を目指した事業者への働きかけを行うとともに、求職登録者に案内する事業所情報を充実させるための取組として、無料職業紹介の相談窓口における求人事業所の実情把握の強化、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」や「TOKYO 働きやすい福祉の職場宣言」における登録情報の拡充及びそれらの情報を活かした案内の充実等を行っていく必要があります。

* 福祉業界未経験の求職者に対しては特に、業界への定着を図るため、福祉の仕事のイメージを伝えるのみに留まらず、公的機関として、福祉職の専門職としての価値やキャリアの構築に係る視点等についても伝えていく必要があります。

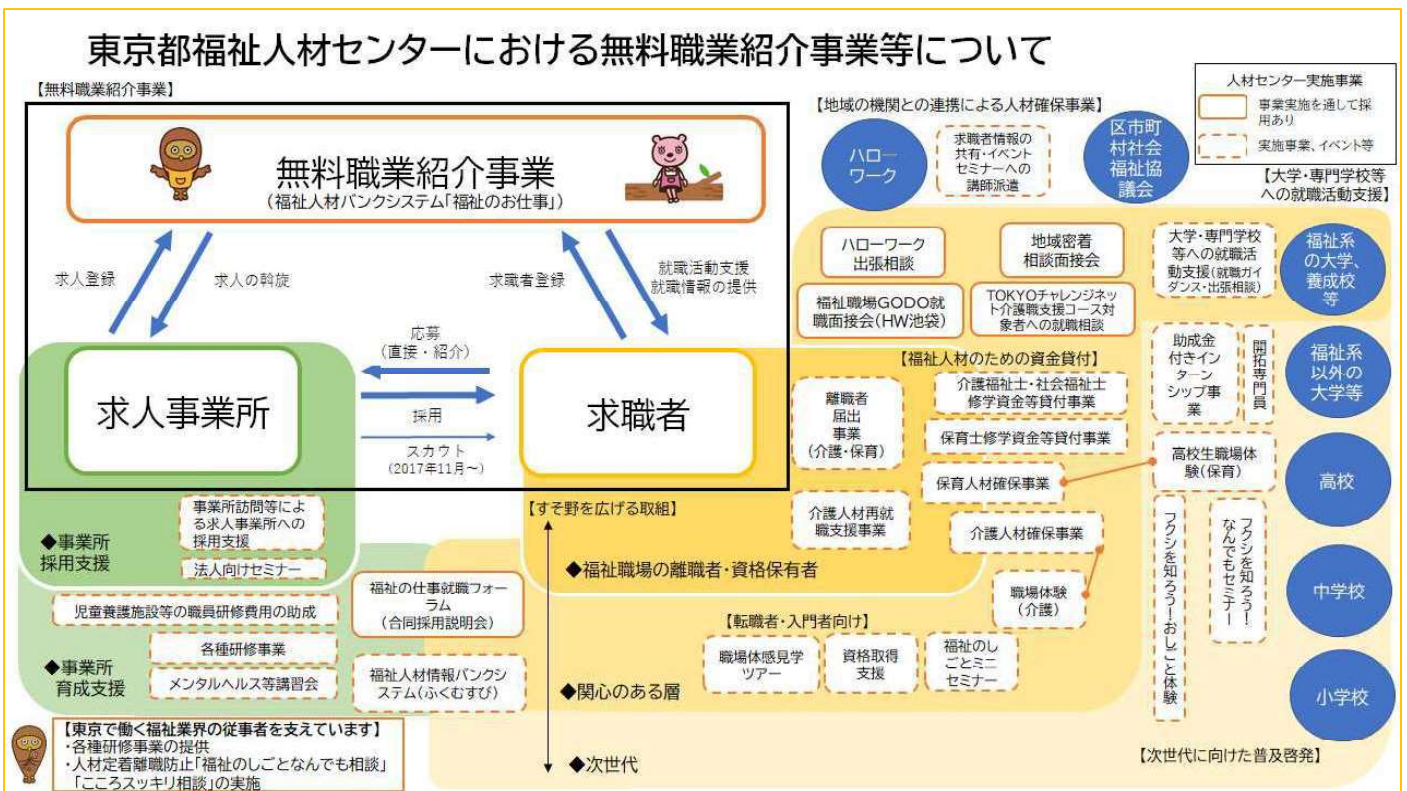
▶方向性2（他事業との連携） 無料職業紹介の相談窓口と各種事業との相互連携を強化し、事業参加者を職業紹介へ、窓口相談から事業を通じた支援へとという流れを加速させる。

▶方向性3（他機関との連携） 東京都社会福祉協議会としての組織力、ネットワークを活用し、地域の実情に精通した団体と連携して、地域に焦点を当てた活動を展開していく。

【現状分析】

○東京都福祉人材センターにおける他事業の実績

* 人材センターでは無料職業紹介事業以外にも各種事業を実施しています。直接採用につなげる事業のほか、福祉職場のイメージが持てない方向けの各種体験事業や入門者向けのミニセミナーなど、多数実施しています。



【参考】東京都福祉人材センター 他事業の実績（元年度）

採用（就職）につながった事業		開催時期・回数等	参加者数 （利用者数）
地域密着相談面接会	区市町村社協、行政、HW等と共催で、地域内の事業所による相談面接会を開催	25地区／29回	2041 うち就職者 155
福祉職場GODO就職面接会	福祉重点公共職業安定所であるHW池袋と共催	5月・8月・2月の3回	143
介護職員就業促進事業	離職者などを介護施設等で直接雇用した上で、働きながら初任者研修等の介護資格を取得することを支援	11月1日までに雇用開始～6か月を上限に雇用契約を締結	625
保育士就職支援研修・相談会	保育士有資格者（取得見込み含む）向けの就職支援研修、相談会（各区市との協力による）	6地区／6回	195
その他関連事業		開催時期・回数等	参加者数 （利用者数）
就職活動支援セミナー	自己分析、応募書類の書き方、面接技法などの小規模セミナーを開催	48回	225
求職者向けミニセミナー （多摩支所）		1回（2月29日）	9
求職者開拓	行政等主催の相談・面接会に出張し、就職ガイダンスや相談コーナー等への協力	5地区／10回	586
ハローワーク出張相談		9か所	264
福祉のしごとミニセミナー	無資格・未経験者を対象とした入門講座	5回	97
職場体感見学ツアー	無資格・未経験者を対象に、利用者との交流や職員の講話を取り入れるなど、福祉の仕事について体感できる見学ツアー	12回（3月予定していた2回を中止）	111
（介護）職場体験事業	介護保険施設等において職員の指導の下で職場体験を実施、体験後の資格取得や職業紹介に結び付ける（体験：平均1.4日）	6月～2月の間 体験希望15日前までに申込	737
介護職員資格取得支援	職場体験を行った求職者に対し介護職員初任者研修等を無料で受講できる講座を開設するとともに、資格取得後の職業紹介を行う	7月以降講座開講 希望講座開講15日前までに申込	536
保育ミニセミナー	保育現場経験のある保育人材コーディネーターが講師となり、現場ですぐにいかせる実践スキルを伝える	3回	13
保育士就職支援セミナー	保育士有資格者で保育所勤務未経験またはブランクの長い方を対象に、講義と保育所での実習を行う	7地区／10回 （うち1回は台風により中止）	セミナー162人 実習 25人

* 福祉業界においては自宅近くでの就職を希望する求職者が多い中、人材センターと各区市町村社協との共催で実施する「地域密着相談面接会」は、採用につながる効果が高くなっています。

《「地域密着相談面接会」の様子》

※当日のプログラムや会場のレイアウトは開催地域ごとに様々です。



（撮影：令和2年11月26日 福祉のおしごと相談・面接会【文京区】）

